

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・L&S**第14期 運用報告書(全体版)**
(決算日 2017年2月13日)**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第14期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス**< お問い合わせ先 >**

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
10期(2013年2月13日)	13,833	0	16.6	1,258.80	25.4	55.3	—	25.1	20.5	1,559
11期(2014年2月13日)	16,785	300	23.5	1,608.76	27.8	55.0	△ 7.5	25.9	27.5	1,330
12期(2015年2月13日)	17,236	0	2.7	1,982.94	23.3	61.7	△ 4.6	24.3	—	1,075
13期(2016年2月15日)	16,638	0	△ 3.5	1,802.19	△ 9.1	53.0	—	25.9	—	851
14期(2017年2月13日)	18,308	0	10.0	2,215.60	22.9	65.6	—	28.3	—	819

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2016年 2月15日	16,638	—	1,802.19	—	53.0	—	25.9	—
2月末	17,003	2.2	1,810.63	0.5	57.2	△ 2.5	28.5	—
3月末	17,823	7.1	1,898.02	5.3	57.9	—	25.6	—
4月末	17,557	5.5	1,888.68	4.8	56.4	—	29.0	—
5月末	17,697	6.4	1,944.06	7.9	58.8	△ 2.9	27.0	—
6月末	16,888	1.5	1,757.69	△ 2.5	55.5	△ 2.7	24.5	—
7月末	17,016	2.3	1,866.36	3.6	54.9	△ 1.3	29.9	—
8月末	17,032	2.4	1,876.60	4.1	59.3	—	31.3	—
9月末	16,863	1.4	1,883.03	4.5	58.2	△ 2.0	30.9	—
10月末	17,254	3.7	1,983.08	10.0	59.6	△ 2.1	30.3	—
11月末	17,770	6.8	2,091.95	16.1	63.7	—	31.0	—
12月末	17,938	7.8	2,164.57	20.1	61.9	—	30.2	—
2017年 1月末	18,153	9.1	2,169.23	20.4	63.7	—	28.4	—
(期末)								
2017年 2月13日	18,308	10.0	2,215.60	22.9	65.6	—	28.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

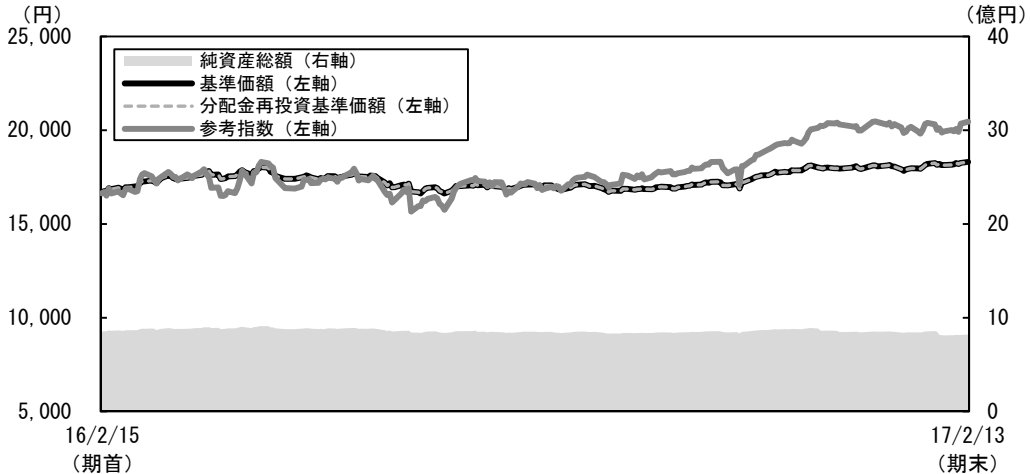
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年2月16日～2017年2月13日)

基準価額は期首に比べ10.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第14期首 : 16,638 円
 第14期末 : 18,308 円 (既払分配金0円)
 騰落率 : 10.0% (分配金再投資ベース)

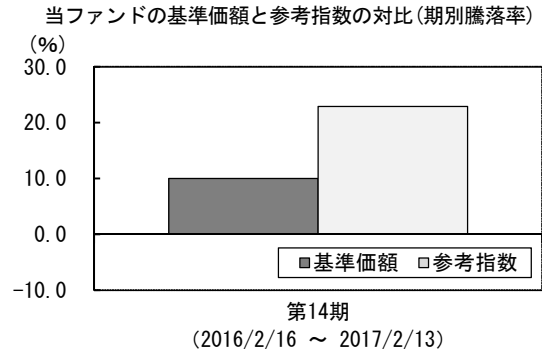
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年2月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。当期を通じて30%前後のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング・ポジションへの投資のうち主にサービス、化学セクターの個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジションへの投資のうち主に機械、食品セクターの個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ22.9%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～10月)

1月末に発表されたマイナス金利の導入に対する評価が定まらないなか、海外景気や為替市場の動向に左右され株式市場は不安定な動きとなりました。6月には円高の進行で輸出企業を中心とした企業業績に対する減速懸念が高まったことや英国の国民投票でEUからの離脱支持が多数を占めたこともサプライズとなり株式市場は下落しました。しかしその後は米国経済に先行きに対する楽観的な見通しが広まったことや為替市場が100円近辺で推移し更なる円高進行リスクが薄れたことで、株式市場は横這いで推移しました。

(11月～期末)

米国大統領選でトランプ候補が勝利し、財政拡大政策への期待が高まり米国株式市場が上昇基調に入ったことで世界的に楽観的な見通しが広まりました。また米国の長期金利も上昇したことで為替市場においてドル高円安が進行し日本株式市場は上昇に転じました。12月にはOPECの減産合意を受け原油価格が高水準で推移し新興国経済が安定化に向かうこと、米国の連邦準備銀行が利上げを決定し年末に向けて為替市場で更に円安ドル高が進んだことで、日本株式市場は上昇を続けました。期末にかけてはトランプ大統領の保護主義的な発言に対する懸念や円安の動きが一服したことで株式市場はもみ合いの展開となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

2013年度から改善が続いてきた企業業績は為替市場での円高転換や世界経済の停滞で2016年度から曲がり角を迎えたと判断したことから、期の前半はネット・ポジション[※]の水準を昨期までの35%程度から30%程度に引き下げて推移させました。7月には世界的に政治経済の不透明感が高まったと考え一時的に20%台後半までネット・ポジションを引き下げる局面もありました。11月以降は企業業績の底打ちが見通せるようになったこと、為替市場で円安が進行したこと、世界経済に対する懸念材料が薄れたことからネット・ポジションを上昇させ、期末には40%近くまで引き上げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

ロング・ショート戦略の詳細につきましては12ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

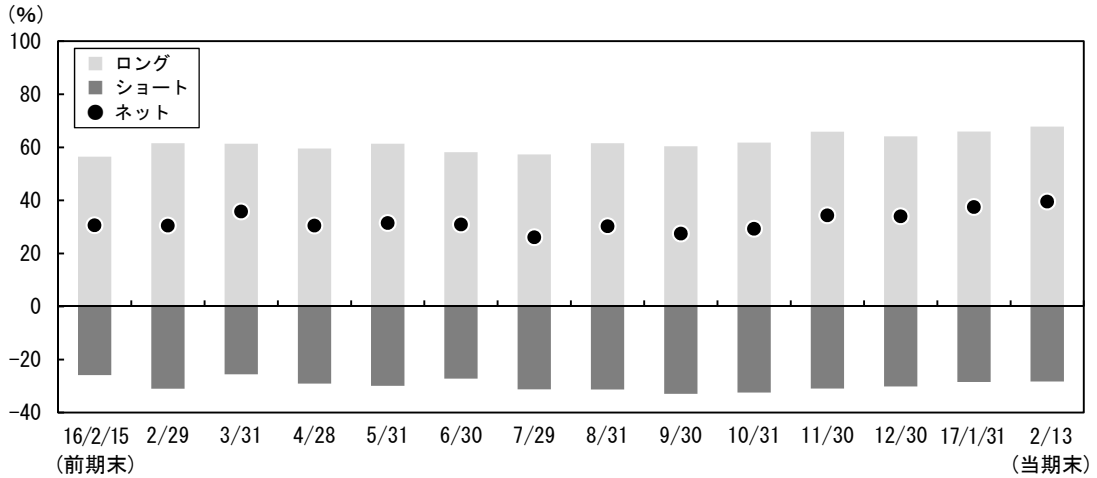
- ・ロング・ポジションでは、企業のアウトソーシング需要増加で派遣労働者市場が拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長するUTグループ、ウレタン原料MDIや塩ビ樹脂の市況上昇で収益が継続的に改善した東ソーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは太陽電池に使われるシリコンウエハー向けの部材価格が中国の競合企業の参入によって大きく価格下落し業績が悪化した機械株、国内市場での平均価格引き上げと海外市場での成長を評価して割高な水準まで買われていた食品株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、顧客トラブルがネットで拡散し販売戦略の変更を余儀なくされ業績が悪化したピーシーデポコーポレーション、値上げによる収益拡大戦略から一転し価格構成によるシェア拡大戦略を発表し短期的な利益成長スピードが鈍化したファーストロジックが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、主力のゲームタイトルがモバイル向け、カードゲーム向けとも好調なことから株価が上昇した情報・通信株、料金体系の見直しで減少してきた客数が反転に転じたことで評価が高まったサービス業の銘柄が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・L&S >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

IoT(モノのインターネット)の進展で半導体に対する需要の高まり、世界的な人件費上昇でロボットをはじめとする自動化、省力化ニーズの高まりなど中長期で成長が期待できる企業にロング・ポジションの投資を行う一方で、人件費の上昇によってコストアップが避けられない小売業、原材料価格の上昇を価格に転嫁しづらい食品業の企業などにショート・ポジションの投資を行う方針です。また株式市場の上昇に伴い、将来の利益成長を十分に織り込んで割高な水準まで株価が上昇している企業も数多く見られるようになってきました。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税引前)

項 目	第14期 (2016年2月16日～ 2017年2月13日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,307

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 2016年2月16日～2017年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	356円 (206)	2.044% (1.183)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.752)	
(受 託 会 社)	(19)	(0.109)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	52 (22)	0.299 (0.126)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(信用取引(株式))	(28)	(0.161)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	188 (3)	1.080 (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(13)	(0.075)	
(信 用 取 引)	(171)	(0.982)	
(そ の 他)	(1)	(0.006)	
合 計	596	3.423	
期中の平均基準価額は17,416円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年2月16日から2017年2月13日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 609	千円 1,878	千口 45,442	千円 143,145

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,489,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,127,256千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,015,998千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	553,783千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2016年2月16日から2017年2月13日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	138.1	79,781	577	旭 化 成	65	53,312	820
S M C	2	59,152	29,576	三 菱 商 事	23.4	52,376	2,238
三 菱 商 事	23.4	47,433	2,027	三 菱 マ テ リ ア ル	94.9	48,452	510
三井住友トラスト・ホールディングス	133.5	47,383	354	村 田 製 作 所	2.8	43,255	15,448
デ ン ソ ー	9.4	41,189	4,381	三菱UFJフィナンシャル・グループ	82.5	41,843	507
J X ホールディングス	93.7	40,774	435	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	36.4	38,621	1,061
デ イ ス コ	2.7	36,670	13,581	小 野 薬 品 工 業	7.1	35,506	5,000
F P G	32.3	36,126	1,118	モ ル フ オ	6	34,031	5,671
日 本 精 工	34.3	34,403	1,003	ジェイ エフ イー ホールディングス	20.6	33,155	1,609
モ ル フ オ	6.8	34,085	5,012	ア イ シ ン 精 機	7.3	32,741	4,485

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
スターアジア不動産投資法人	0.25	25,000	ラサールロジポート投資法人	0.249	26,948
ラサールロジポート投資法人	0.119	12,583	S I A不動産投資法人	0.062	26,591
S I A不動産投資法人	0.01	4,368	スターアジア不動産投資法人	0.152	14,745
			サムティ・レジデンシャル投資法人	0.115	10,320

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年2月16日から2017年2月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年2月16日から2017年2月13日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年2月16日から2017年2月13日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年2月13日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	292,981	248,148	809,809

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年2月13日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	809,809	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,685	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	828,494	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	828,494,397 円
コール・ローン等	18,685,313
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	809,809,084
(B)負 債	9,049,665
未 払 信 託 報 酬	8,662,470
未 払 利 息	51
そ の 他 未 払 費 用	387,144
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	819,444,732
元 本	447,595,679
次 期 繰 越 損 益 金	371,849,053
(D)受 益 権 総 口 数	447,595,679 口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,308 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年2月16日 至2017年2月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,277 円
支 払 利 息	△ 2,277
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	92,849,437
売 買 損 益	100,326,628
売 買 損 益	△ 7,477,191
(C)信 託 報 酬 等	△ 18,350,434
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	74,496,726
(E)前 期 繰 越 損 益 金	27,830,191
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	269,522,136
(配 当 等 相 当 額)	(65,377,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(204,145,048)
(G)合 計 (D + E + F)	371,849,053
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	371,849,053
追 加 信 託 差 損 益 金	269,522,136
(配 当 等 相 当 額)	(65,377,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(204,145,048)
分 配 準 備 積 立 金	102,329,194
繰 越 損 益 金	△ 2,277

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	511,941,122 円
期中追加設定元本額	1,078,117 円
期中一部解約元本額	65,423,560 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

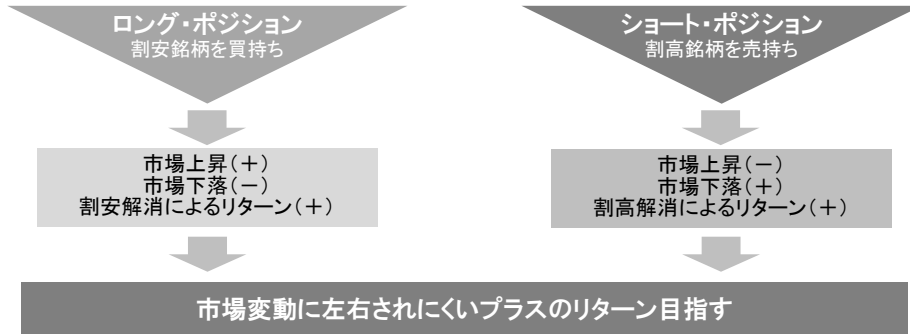
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 14 期
費用控除後の配当等収益額	A	— 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	25,131,873 円
収益調整金額	C	269,519,859 円
分配準備積立金額	D	77,197,321 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	371,849,053 円
当ファンドの期末残存口数	F	447,595,679 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	8,307.70 円
1万口当たり分配金額	H	— 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	— 円

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2017年2月13日現在)

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(516,653千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.0%)			
飛鳥建設	78.3	—	—
ピーエス三菱	25.6	—	—
千代田化工建設	13	—	—
食料品(0.60%)			
なとり	—	3.6	6,814
化学(3.10%)			
旭化成	54	—	—
東ソー	69	37	35,002
医薬品(3.40%)			
日本新薬	3.6	—	—
小野薬品工業	1.5	—	—
栄研化学	5.9	—	—
ペプチドリーム	3.7	6.2	35,774
サンバイオ	2.1	2	2,460
石油・石炭製品(2.70%)			
富士石油	—	16.6	6,407
JXホールディングス	—	43.4	23,570
ガラス・土石製品(1.0%)			
黒崎播磨	13	—	—
鉄鋼(6.20%)			
ジェイエフイーホールディングス	19.2	9.1	19,701
大同特殊鋼	115	86	49,536
非鉄金属(3.10%)			
三菱マテリアル	105	—	—
住友金属鉱山	—	13	21,216
古河電気工業	—	3.3	13,447
金属製品(1.90%)			
SUMCO	—	11.6	20,787
機械(16.10%)			
DMG森精機	22	—	—
ディスコ	—	2.5	42,475
SMC	—	1.7	54,281
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.2	3.6	12,096
日本精工	—	24.2	37,268
不二越	19	—	—
三菱重工業	93	72	33,782
電気機器(7.50%)			
日本電産	1.9	0.8	8,608
富士通	81	65	42,191
アルパイン	11.6	—	—
スタンレー電気	—	10.5	33,390
輸送用機器(2.40%)			
デンソー	—	5.3	26,886

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	7.3	—	—
精密機器(1.30%)			
CYBERDYNE	12	9	14,553
その他製品(1.50%)			
パンダイナムコホールディングス	5.7	—	—
TASAKI	10.9	—	—
任天堂	—	0.7	16,558
陸運業(2.30%)			
相鉄ホールディングス	20	—	—
西武ホールディングス	15.6	13.3	25,722
セイノーホールディングス	15.6	—	—
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
三井倉庫ホールディングス	21	—	—
情報・通信業(4.70%)			
モルフォ	2.1	2.9	16,936
シンクロ・フード	—	2.2	7,326
ジャストシステム	33.2	9.5	11,371
ビジョン	2.5	—	—
カドカワ	5.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.9	—	—
カブコン	10	—	—
SCSK	4.8	—	—
ソフトバンクグループ	—	1.9	16,452
小売業(9.00%)			
三越伊勢丹ホールディングス	13.3	—	—
串カツ田中	—	2.1	12,348
スタジオアタオ	—	3.3	19,173
ピーシーデポコーポレーション	31.1	49.2	27,896
ニトリホールディングス	3.6	3.3	41,481
ペルーナ	9.3	—	—
銀行業(7.10%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	55.6	42,517
三井住友トラスト・ホールディングス	—	8.7	36,540
証券・商品先物取引業(3.40%)			
FPG	24.6	36.1	37,507
保険業(1.10%)			
第一生命ホールディングス	—	5.6	12,006
不動産業(11.20%)			
野村不動産ホールディングス	18.6	15	29,445
ユニゾホールディングス	9.9	7.2	22,320
東急不動産ホールディングス	29.6	—	—
ケイアイスター不動産	6	—	—
グッドコムアセット	—	6	12,054
ダイビル	7.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大京	64	—	—
トーセイ	26	27.7	21,412
サンフロンティア不動産	45.7	39.2	40,180
サービス業(11.60%)			
UTグループ	32	39	42,744
学情	32.2	32.8	38,999
ファーストロジック	9.9	8.6	20,614
日本スキー場開発	4.8	3.9	6,045
イトクロ	7.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	21.4	21,400
メイテック	5.1	—	—
合計	株数・金額 銘柄数・比率	1,298 55銘柄	821 45銘柄 1,119,298 <66.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.344	28,758
スターアジア不動産投資法人	0.098	9,123
合計	口数・金額 銘柄数・比率	0.442 2 37,882 <2.2%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 信用取引

	2017年2月13日現在	
	売建株数	売建評価額
	千株	千円
国内株式	505	482,784

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 14 期

決算日 2016年3月10日

(計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2016年3月10日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	4.2	18.7	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	4.2	28.2	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	2.9	22.3	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2015年 3月10日	29,723	—	2,086.83	—	61.5%	△ 4.8%	2.1%	25.5%
3月末	30,208	1.6	2,128.30	2.0	59.8	△ 2.7	1.4	24.4
4月末	30,902	4.0	2,196.84	5.3	59.8	△ 2.8	1.4	26.6
5月末	31,459	5.8	2,308.46	10.6	61.3	△ 2.9	1.4	28.3
6月末	31,596	6.3	2,252.53	7.9	60.3	△ 2.9	2.2	25.5
7月末	31,540	6.1	2,292.89	9.9	64.4	△ 3.0	2.5	26.7
8月末	30,899	4.0	2,124.21	1.8	64.7	—	1.5	26.6
9月末	30,278	1.9	1,964.62	△ 5.9	59.1	—	1.7	27.1
10月末	30,807	3.6	2,169.38	4.0	63.6	—	2.8	29.9
11月末	31,256	5.2	2,200.15	5.4	62.6	—	2.9	28.1
12月末	31,053	4.5	2,157.78	3.4	63.3	—	2.8	27.1
2016年 1月末	30,573	2.9	1,997.22	△ 4.3	60.1	—	2.8	27.9
2月末	29,701	△ 0.1	1,810.63	△ 13.2	57.2	△ 2.5	4.3	28.5
(期 末) 2016年 3月10日	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2

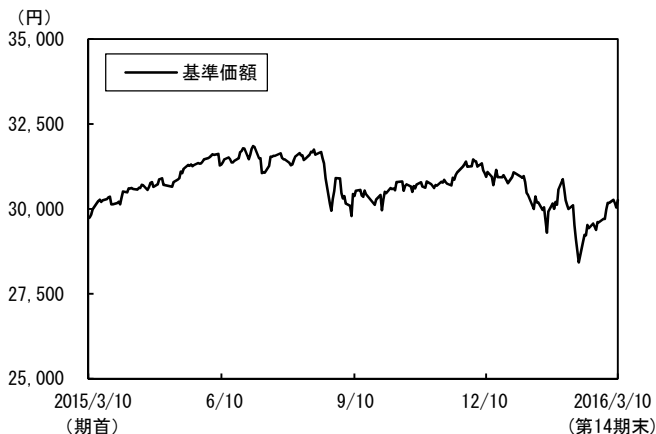
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は30,256円となり、第14期の騰落率は1.8%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2015/3/10	2015/7/2	2016/2/12	2016/3/10
29,723円	31,851円	28,426円	30,256円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 2015年3月11日～2016年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	86	0.28	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(51)	(0.17)	
(投資信託証券)	(3)	(0.01)	
(先物・オプション)	(1)	(0.00)	
(信用取引(株式))	(31)	(0.10)	
(b) そ の 他 費 用	272	0.88	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(信用取引)	(272)	(0.88)	
合 計	358	1.16	

期中の平均基準価額は30,856円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,538 (24)	1,518,417 (-)	1,559 (-)	1,605,943 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	千口		千円	千口	千円
	S I A不動産投資法人	0.107	51,184	0.045	20,939
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	42,045	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.249	25,583	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	6,380	0.058	9,854
	トーセイ・リート投資法人	—	—	0.162	21,309
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	—	—	0.179	20,800
日本リート投資法人	—	—	0.019	5,923	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	334	396

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式	千株		千円	千株	千円	千株	千円
	1,094	790,663	825	695,722	998	570,957	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,124,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,349,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	1,486,386千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	598,635千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.48

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村不動産ホールディングス	22.4	55,808	2,491	千代田化工建設	70	62,702	895
大同特殊鋼	115	53,628	466	三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.7	51,353	769
東急不動産ホールディングス	57.9	50,738	876	セイノーホールディングス	36.8	47,901	1,301
日本電産	4.2	43,753	10,417	ジャックス	97	47,415	488
西武ホールディングス	15.6	43,101	2,762	ロー	7.2	45,697	6,346
大林組	42	42,664	1,015	大林組	42	43,289	1,030
旭化成	54	42,168	780	アイシン精機	9.4	40,967	4,358
東ソー	69	41,419	600	リョービ	86	39,218	456
ニトリホールディングス	4.8	40,920	8,525	日立造船	54.6	35,612	652
アイシン精機	9.4	40,301	4,287	飯田グループホールディングス	16.7	34,792	2,083

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.90%)			
大成建設	30	—	—
飛鳥建設	—	78.3	12,528
日鉄住金テックスエンジ	29	—	—
ピーエス三菱	36.4	25.6	10,880
積水ハウス	13.5	—	—
千代田化工建設	30	—	—
食料品 (—%)			
森永乳業	24	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	49	—	—
化学 (5.60%)			
旭化成	—	54	36,072
東ソー	—	69	32,775
住友パークライト	13	—	—
医薬品 (7.00%)			
日本新薬	3	3.6	14,652
小野薬品工業	1.5	1.5	33,870
栄研化学	6.1	5.9	12,419
ペプチドリーム	2.5	5.2	22,854
サンバイオ	—	2.1	2,146
ゴム製品 (—%)			
藤倉ゴム工業	7.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.30%)			
黒崎播磨	—	13	3,198
鉄鋼 (6.20%)			
新日鐵住金	67	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	19.2	29,856
大同特殊鋼	—	115	46,920
非鉄金属 (2.90%)			
三菱マテリアル	100	105	35,490
昭和電線ホールディングス	41	—	—
リョービ	86	—	—
アーレスティ	6.5	—	—
機械 (7.70%)			
DMG森精機	15.3	22	24,970
SMC	0.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	8.2	22,049
不二越	—	19	7,790
THK	6	—	—
日立造船	54.6	—	—
三菱重工業	77	93	39,897
電気機器 (5.10%)			
日本電産	—	1.9	15,543

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	84	81	33,274
アルプス電気	4.6	—	—
アルパイン	—	11.6	14,674
ローム	4.8	—	—
日本ケミコン	28	—	—
輸送用機器 (2.60%)			
デンソー	—	7.2	32,284
トヨタ自動車	2.8	—	—
新明和工業	19	—	—
精密機器 (1.90%)			
CYBERDYNE	8.2	12	23,820
その他製品 (2.40%)			
バンダイナムコホールディングス	9.5	5.7	13,611
TASAKI	—	10.9	16,023
陸運業 (4.10%)			
相鉄ホールディングス	—	20	13,760
西武ホールディングス	—	15.6	36,285
セノーホールディングス	36.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	50	—	—
情報・通信業 (10.00%)			
I Tホールディングス	7	—	—
モルフォ	—	3.1	17,701
コロブラ	3.6	—	—
ジャストシステム	15	33.2	30,278
ビジョン	—	2.5	3,387
カドカワ	4.2	5.7	9,610
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.8	5.9	16,744
カブコン	10.2	10	25,250
S C S K	9	4.8	19,944
卸売業 (2.50%)			
三菱商事	—	15.3	31,242
小売業 (5.80%)			
エービーシー・マート	2.9	—	—
ノジマ	8	—	—
ピーシーデポコーポレーション	26.5	31.1	32,966
ニトリホールディングス	—	3.6	33,696
サンドラッグ	2.1	—	—
ペルーナ	—	9.3	5,180
銀行業 (4.90%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54.3	49.6	26,565
三井住友トラスト・ホールディングス	—	99	33,838
証券・商品先物取引業 (2.40%)			
F P G	—	24.6	29,643

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(ー%)			
ジャックス	97	—	—
不動産業(17.70%)			
スター・マイカ	0.2	—	—
野村不動産ホールディングス	—	18.6	39,115
プレサンスコーポレーション	6.8	4.1	15,867
ユニゾホールディングス	11.4	9.9	43,411
東急不動産ホールディングス	—	29.6	22,703
飯田グループホールディングス	16.7	—	—
ケイアイスター不動産	—	7.6	10,328
三菱地所	11	—	—
ダイビル	7.7	7.4	7,096
大京	—	64	11,776
トーセイ	62.1	26	19,734
サンフロンティア不動産	41.2	46.9	48,541
サービス業(9.10%)			
UTグループ	—	37.8	17,841
テンブホールディングス	6.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
学情	9.3	32.2	38,028
一休	7.5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	10.6	—	—
ケネディクス	13.8	—	—
ファーストロジック	—	9.9	28,591
日本スキー場開発	—	4.8	7,248
イトクロ	—	7.4	21,075
日本ビューホテル	5.9	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,406 60銘柄	1,409 54銘柄
		1,235,050	<58.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
S I A不動産投資法人	—	0.062	27,559
日本リート投資法人	0.019	—	—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.179	—	—
トーセイ・リート投資法人	0.162	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	0.433	40,485
ラサールロジポート投資法人	—	0.249	26,070
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.36 3銘柄	0.744 3銘柄
		94,114	<4.5%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は組入なし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	百万円 -	百万円 53

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組入なし。

(4) 信用取引

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	株 式	千株 998	千円 570,957

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,235,050	% 45.6
投 資 証 券	94,114	3.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,379,777	50.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,708,941	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,708,941,837 円
コール・ローン等 株 式(評価額)	445,550,699
投 資 証 券(評価額)	1,235,050,360
信 用 取 引 預 け 金	94,114,800
未 収 入 金	604,948,077
未 収 配 当 金	36,867,667
差 入 保 証 金	1,743,496
差 入 委 託 証 拠 金	289,190,738
	1,476,000
(B)負 債	611,816,726
信 用 売 証 券	570,957,500
未 払 金	30,068,187
未 払 解 約 金	9,528,740
そ の 他 未 払 費 用	1,262,299
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,097,125,111
元 本	693,137,904
次 期 繰 越 損 益 金	1,403,987,207
(D)受 益 権 総 口 数	693,137,904 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	30,256 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年3月11日 至2016年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,472,149 円
受 取 配 当 金	24,020,385
受 取 利 息	46,249
そ の 他 収 益 金	405,515
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,721,653
売 買 益	368,421,931
売 買 損	△ 320,700,278
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 8,801,256
取 引 益	1,334,840
取 引 損	△ 10,136,096
(D)信 託 報 酬 等	△ 19,350,367
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	44,042,179
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,472,881,744
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	256,933,195
(H)解 約 差 損 益 金	△ 369,869,911
(I)計 (E + F + G + H)	1,403,987,207
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,403,987,207

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 746,778,317 円
 期中追加設定元本額 120,628,506 円
 期中解約元本額 174,268,919 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド 347,706,874 円
 スパークス・日本株・L&S 289,268,273 円
 スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス 56,162,757 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。